

|| 企業調査レポート ||

## ハマキョウレックス

9037 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2018 年 6 月 5 日 (火)

執筆：客員アナリスト

**水野文也**

FISCO Ltd. Analyst **Fumiya Mizuno**



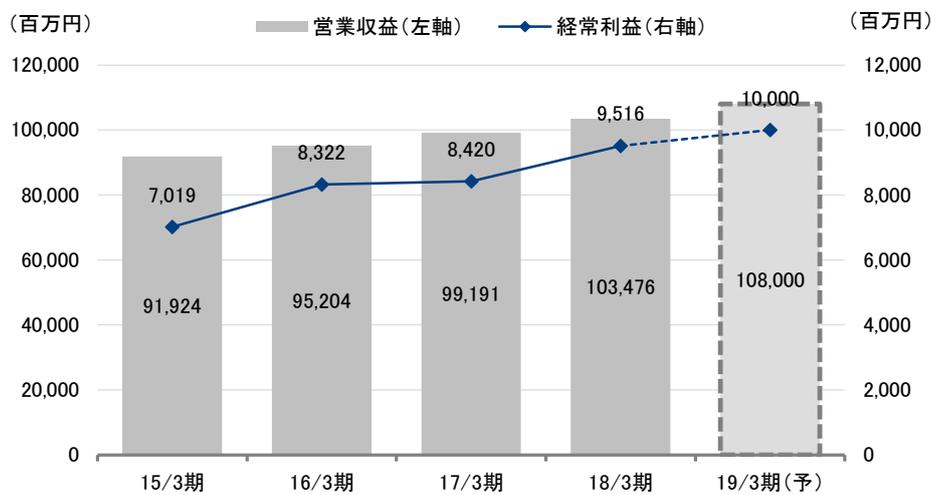
FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

### Key Points

- ・ 物流業務のアウトソーシング大手。物流費圧縮や業務効率化を実現する 3PL 企業
- ・ 2018 年 3 月期は創業来最高の増収収益を達成、2019 年 3 月期も連続で増収増益決算となる見込み
- ・ 2021 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画を実施、基本的な戦略は、3PL 事業を軸とする事業展開

### 業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

## 会社概要

### 物流業務のアウトソーシング大手。 物流費圧縮や業務効率化を実現する 3PL 企業

ハマキョウレックス<9037>は、独立系の物流一括受託（3PL）大手。営業収益構成比は物流センター事業と貨物自動車運送事業がほぼ半々の比率で、これまで近鉄物流（株）（現近物レックス（株））等を買収して路線網を拡大し運送拡充に努めてきた。3PL（3rd Party Logistics）とは、顧客の物流全般を包括的に請負い、物流費圧縮や業務効率化を実現する、言わば、物流業務のアウトソーシング。同社は、この分野において豊富な実績がある。

## 会社概要

静岡県浜松市において 1971 年に創業したが、以来、急速な成長を遂げ、現在は全国展開しているだけでなく、中国等海外にも拠点を持っている。産業界全般で、物流を含めた総合的な事業体制見直しが行われているなか、3PL のニーズは年々高まりつつある状況だ。2018 年 3 月期末で物流センターは前連結会計年度末から 8 ヶ所増加し 103 センターとなっているが、既に受注済みの案件以外にも、ビジネスとして進めている案件が多数存在することから、なおも成長途上にある印象が強い。

## 業績動向

### 2018 年 3 月期は創業来最高の増収収益を達成、 2019 年 3 月期も連続で増収増益決算となる見込み

#### 1. 2018 年 3 月期連結決算

2018 年 5 月 9 日に発表した 2018 年 3 月期連結決算は、営業収益で前年同期比 4.3% 増の 103,476 百万円、営業利益で同 13.6% 増の 9,029 百万円、経常利益で同 13.0% 増の 9,516 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 10.3% 増の 5,575 百万円と増収増益となり、いずれも創業来最高を更新している。

増収の背景にあるのは、物流センター事業において新規のセンターが増加するとともに、連結子会社数が前連結会計年度に続いて増加した等スケールメリットを享受した他、貨物自動車運送事業において、同事業で営業収益の約 3 分の 2 を占める近物レックスの単価是正が進んだこと等がある。

物流センターは 2017 年 3 月期末時点で 95 センターだったものが 103 センターまで増加。新規受託件数は 15 件で、前連結会計年度に受託した 3 件も含め 18 件が新たに稼働した。解約も発生しながらも、新規案件の増加で十分カバーし、全体ではプラスとなり、そのまま利益も上積みしている。

他方、貨物自動車運送事業に関しては、2017 年 10 月から近物レックスの運賃単価の是正に着手。その効果が現われている。燃料費の上昇で 5 億円のコストアップ要因があったものの、これを価格是正効果で吸収した。ちなみに、軽油価格については、リッター 1 円の上下で年間 35 百万円の利益変動要因となる。

財務面では、短期借入金が前連結会計年度末の 19,221 百万円から 17,294 百万円に減少。長期借入金が同じく 9,000 百万円から 6,792 百万円に減少した。当面、有利子負債は減らす方向にあり、2018 年 3 月期末時点の自己資本比率は 45.8% と前連結会計年度末の 42.6% から増加している。

**ハマキョウレックス** | 2018年6月5日(火)  
 9037 東証1部 | <http://www.hamakyorex.co.jp/ir/index.html>

業績動向

業績推移

(単位：百万円)

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期(予)
営業収益	95,204	99,191	103,476	108,000
前期比	3.6%	4.2%	4.3%	4.4%
営業利益	8,108	7,948	9,029	9,600
前期比	20.5%	-2.0%	13.6%	6.3%
経常利益	8,322	8,420	9,516	10,000
前期比	18.6%	1.2%	13.0%	5.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,726	5,053	5,575	6,000
前期比	21.5%	6.9%	10.3%	7.6%
EPS (円)	257.79	265.88	293.35	315.70

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 2. 2019年3月期業績予想

2019年3月通期連結の業績予想は、営業収益で108,000百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益で9,600百万円(同6.3%増)、経常利益で10,000百万円(同5.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益で6,000百万円(同7.6%増)と連続で増収増益決算となる見込みである。

セグメント別の営業収益を見ると、物流センター事業は、前連結会計年度より3,174百万円増加し55,500百万円、貨物自動車運送事業も同じく1,350百万円増加し52,500百万円と伸長する見通しだ。

物流センター事業では既存顧客は横ばい予想ながら、年間で15件程度の新規顧客獲得を想定しており、引き続きスケールメリットで増益を確保する。

一方、貨物自動車運送事業は、運賃単価は正効果が今期も寄与しそうだ。2017年10月に改定をスタートさせたが、近物レックスの顧客は約1万と膨大で、この半年で浸透しきれていない。価格は正の対象が広がるのが利益面で貢献する。

また、物量そのものも増加が期待できるという。これまで、近物レックスは大手に対して価格面で劣勢に立たされていたものの、大手各社が値上げに動いたことにより、同社も価格を改定してもなお優位に逆転する地域が出現しており、この面もプラス材料になりそうだ。

燃料費に不透明感がありながらも、運賃単価のアップで吸収できる見込みだ。また、値上げ分は労働環境の整備に充て、業界で問題になっているドライバー不足に対処する。

設備投資額については、2018年3月期の5,953百万円とほぼ同額の6,000百万円を想定。主として物流センター建設を計画し、トラックの更新費用等に充てる。物流センター事業の投資については、原則として東京・名古屋・大阪の3大都市圏は自社物件、他のエリアは賃借倉庫にて対応を検討している。ただ、顧客からの要望によっては、3大都市圏でも賃借物件で対応すると言う。

## ■ 中期経営計画、当面の展望・課題

### 2021 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画を実施、 基本的な戦略は、3PL 事業を軸とする事業展開

同社は、2018 年 5 月 9 日に 2021 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画を実施すると発表した。最終年度の 2021 年 3 月期の目標値は、営業収益 116,000 百万円、営業利益 10,500 百万円、経常利益 11,000 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 6,600 百万円、1 株当たり当期純利益 347.27 円、営業収益経常利益率 9.5% を掲げている。設備投資は 9,000 百万円とし、ROE10% 以上を目指すとした。

その基本的な戦略は、3PL 事業を軸とする事業展開となるが、主な施策として物流センター事業では、人手不足及び更なる生産性向上のためのロボット・AI 導入に向けた取組みの他、ラストワンマイルのプラットフォーム構築を検討し EC 物流への対応を強化する。

また、貨物自動車運送事業では、近物レックスの拠点網が充実している東北・東海・関西エリアでのシナジー強化を図る一方、ドライバー確保のための運賃是正の推進及び労働環境の改善、近物レックスによる同業他社との共同施設及び共同配送の拡大等に取組む。

さらに、物流センター事業での年間受託件数 15 社を目指し、国内の顧客満足度を向上させるため、ニーズに応じた海外展開を図っていく方針だ。

中期経営計画に掲げたように、今後については、引続き 3PL 事業を柱として位置付け、強化する。とりわけ、主力である近物レックスは固定費圧縮が進んでおり、従前通り借入返済に注力するとともに、新拠点拡充による事業強化も図る考えだ。さらに、シナジー効果が見込める場合は、今後も M&A を実施する。この資金については、基本的にキャッシュとし、規模によっては借入金で対応するとしている。

一方、株主還元に関しては、2018 年 3 月期は前年度同期比 5 円増配し、年 45 円配当としたが、2019 年 3 月期はさらに同 7 円増配し年 52 円配当とする方針。2018 年 3 月期に 15.3% だった配当性向は 16.5% に向上する見込みとなっている。現在、利益は積極的な設備投資に回しているものの、それと同時に株主還元に関しても徐々に厚みを持たせる考えだ。

## ■ 情報セキュリティ対策

同社では、情報セキュリティ対策について、情報インフラ整備については、コンピュータウイルスの検知、及び除去用のファイヤーウォールの構築、アンチ・ウイルスソフトの利用等様々な予防対策を行っている。また、サーバーについては、自社サーバーからクラウドサーバーへの移行を一部開始している。

#### 重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ